

第 31 期

2022 年 4 月 1 日から
2023 年 3 月 31 日まで

決 算 公 告

株式会社 和泉

【計算書類】

貸借対照表

(2023 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔 資 産 の 部 〕		〔 負 債 の 部 〕	
流 動 資 産	197,302	流 動 負 債	101,280
現 金 預 金	67,863	工 事 未 払 金	51,598
完 成 工 事 未 収 入 金	111,842	関 係 会 社 短 期 借 入 金	46,483
未 成 工 事 支 出 金	8,088	未 払 法 人 税 等	91
前 払 費 用	349	預 り 金	907
未 収 入 金	4,268	役 員 賞 与 引 当 金	—
未 収 消 費 税	2,481	賞 与 引 当 金	2,200
立 替 金	2,409	固 定 負 債	23,880
固 定 資 産	5,395	関 係 会 社 長 期 借 入 金	23,880
有 形 固 定 資 産	737	負 債 合 計	125,160
建 物	4,038	〔 純 資 産 の 部 〕	
機 械 装 置	66,438	株 主 資 本	77,537
車 両 運 搬 具	29,185	資 本 金	15,000
器 具 備 品	1,844	利 益 剰 余 金	62,537
減 価 償 却 累 計 額	△ 100,769	利 益 準 備 金	1,020
無 形 固 定 資 産	284	そ の 他 利 益 剰 余 金	61,517
ソ フ ト ウ ェ ア	210	別 途 積 立 金	10,000
電 話 加 入 権	74	繰 越 利 益 剰 余 金	51,517
投 資 そ の 他 の 資 産	4,373	(うち当期純利益)	△ 5,335
差 入 保 証 金	114	自 己 株 式 (△)	—
長 期 繰 延 税 金 資 産	4,259	評 価 ・ 換 算 差 額 等	—
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—
		純 資 産 合 計	77,537
資 産 合 計	202,698	負 債 ・ 純 資 産 合 計	202,698

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 棚卸資産の評価基準および評価方法

材料貯蔵品	最終仕入れ原価法(貸借対照表かかについては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
未成工事支出金	個別法による原価法(貸借対照表については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法
ただし、1998年4月1日以降に新規に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	7年から15年
機械装置・運搬具	2年から6年
工具器具・備品	5年から6年

② 無形固定資産

定額法

③ 長期前払費用

定額法

④ リース資産

リース期間定額法

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当年度末における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

工事業に係る収益は、顧客との工事請負契約に基づいて、建築工事を行う履行義務を負っています。当該履行義務は一定の期間にわたり充足される履行義務であり、工事の進捗に応じて充足されるため工事の進捗度に応じて収益を計上しております。なお、進捗度の測定は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。また、進捗度を合理的に測定することができない場合は、発生したコストの範囲でのみ収益を認識しております。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、一定期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。